

調 査 活 動 実 績

氏 名 三石 文隆

令和元年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 南海トラフ地震対策に関する勉強会・調査研究等
3. 行財政改革に関する調査研究等
4. 健康政策に関する調査研究
5. 福祉政策に関する調査研究
6. 産業の振興等に関する調査研究等
7. 陸、海、空の交通基盤の充実にに関する調査研究
8. 観光振興の推進に関する調査研究等
9. 文化財の保存と有効活用に関する調査研究等
10. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
11. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
12. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究
13. 雇用の確保に関する調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究
15. その他の県政全般の課題に関する調査研究

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

○ 教育の充実について

平成 28 年度から「教育等の振興に関する施策の大綱」（以下、教育大綱という。）に基づき、チーム学校の推進や学力向上対策の強化などの取り組みを進めるとともに、総合教育会議などにおいて、PDCAサイクルの進捗管理を徹底し、明らかになった成果や課題にあわせて適宜、事業を見直すなど、知・徳・体の調和がとれた子どもたちの生きる力を育むことを目指して、施策の強化を図っているところです。

こうした取り組みにより、子どもたちの学力は確実に改善が進んでいる一方で、不登校の児童生徒数が増加傾向にあり、また全国平均より高い状況となっているなど、依然として大きな課題があります。

そのため、子どもたちの現状把握及び課題の解決に向け、教育委員会や学校関係の皆様と日々、精力的に意見交換を重ねるとともに、施策の目標、方向性などに提言を行ってまいりました。特に、県内の児童の約半数を抱える高知市と県との協働した施策が実効性のある取り組みとなるよう様々な提言を行いました。

今後も、第 2 期教育大綱や教育振興基本計画に基づく施策の進捗状況の把握に努め、教育委員会に対し、時機を捉え意見を述べていきます。

○ インフラの充実について

近年、地震や局地的な豪雨に伴う大規模災害が全国各地で発生する中、国の「防災、減災、国土強靱化のための 3 カ年緊急対策」を積極的に活用し、生活や産業を支える重要な基盤であるインフラの整備を進めているところです。

本県は、甚大な被害が予想される南海トラフ地震への備えや、温暖湿潤で降水量の多い地域のため、災害のリスクが高い厳しい自然環境への対応が必要です。このため、防災・減災対策や全国水準から大きく立ち遅れた道路・堤防などのインフラ整備を、さらに迅速かつ着実に推進するよう提言を行いました。

○ スポーツの振興について

平成 30 年度から、第 2 期スポーツ振興計画に基づき、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりの 3 つの柱ごとに施策を強化し、より多くの皆様にスポーツを楽しむ機会を提供できるよう取り組んでいるところです。

スポーツは、競技スポーツだけでなく、県民の皆様の健康増進、地域の活性化にもつながることから、さらなる充実に向け、調査研究を行いました。